

デジタル新時代に向けた新たな戦略 ～ 三か年緊急プラン ～ (概要)

平成21年3月25日
内閣官房IT担当室

デジタル新国家戦略による日本経済の再生

- IT戦略本部において、2015年度を見通した新国家戦略を6月中に策定予定
- 当面の経済危機に有効な対策(三か年緊急プラン)を3月中に先行して策定

三か年緊急プランの概要

現行の情報化投資水準(約20兆円)を維持するため、
今後3年間で、3兆円の追加投資で約50万人の雇用を創出

(1) デジタル特区等による三大重点プロジェクトの推進

※) 特定地域で先導的プロジェクトを実施、その成果をベストプラクティスとして全国展開

電子政府
電子自治体

医療

教育・人財

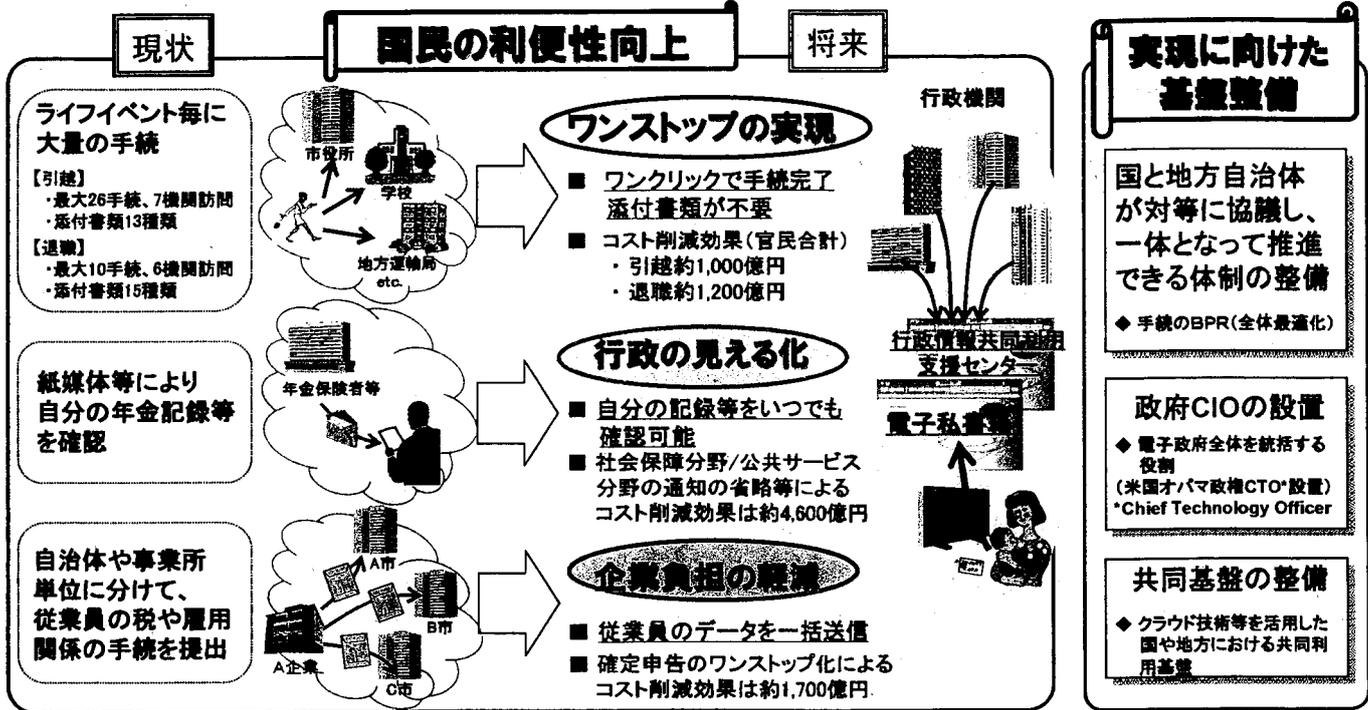
(2) 産業・地域の活性化及び新産業の育成

(3) あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進（国民電子私書箱構想）

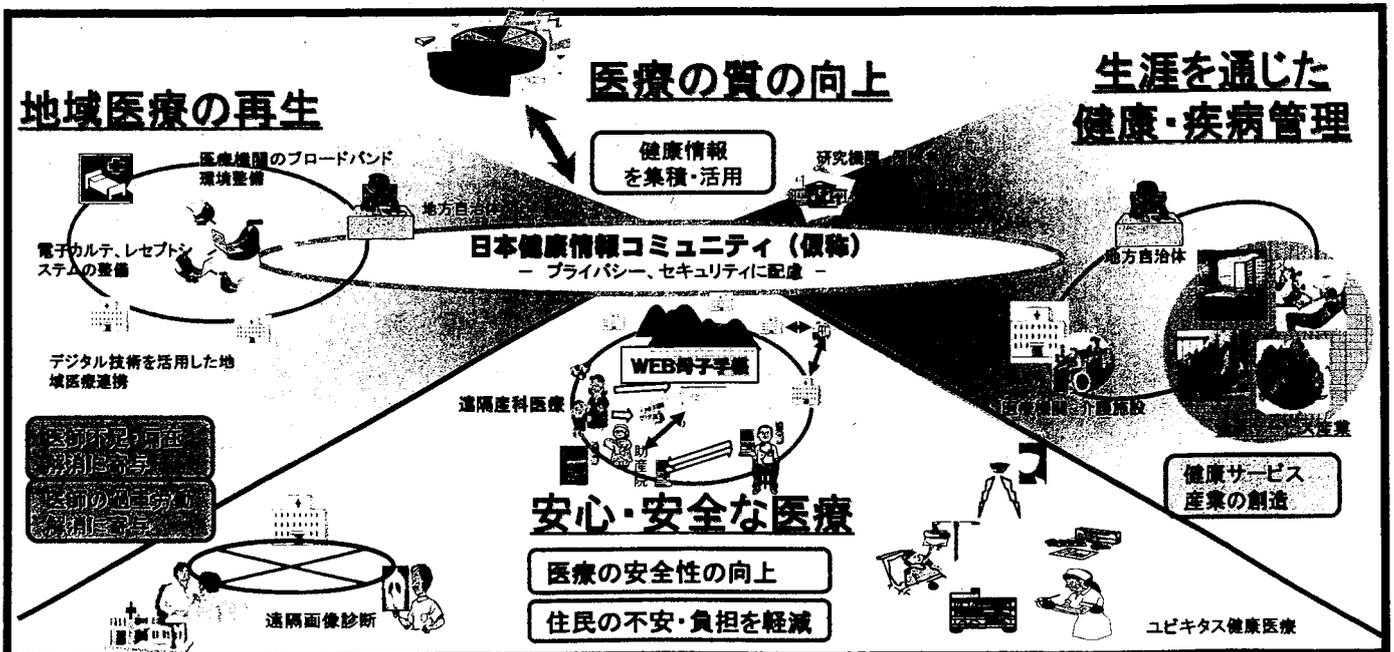
国民電子私書箱とは

希望すれば、国民（及び企業）の一人ひとりに対し、インターネット上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座（国民電子私書箱）を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な「あなただけの電子政府」を実現



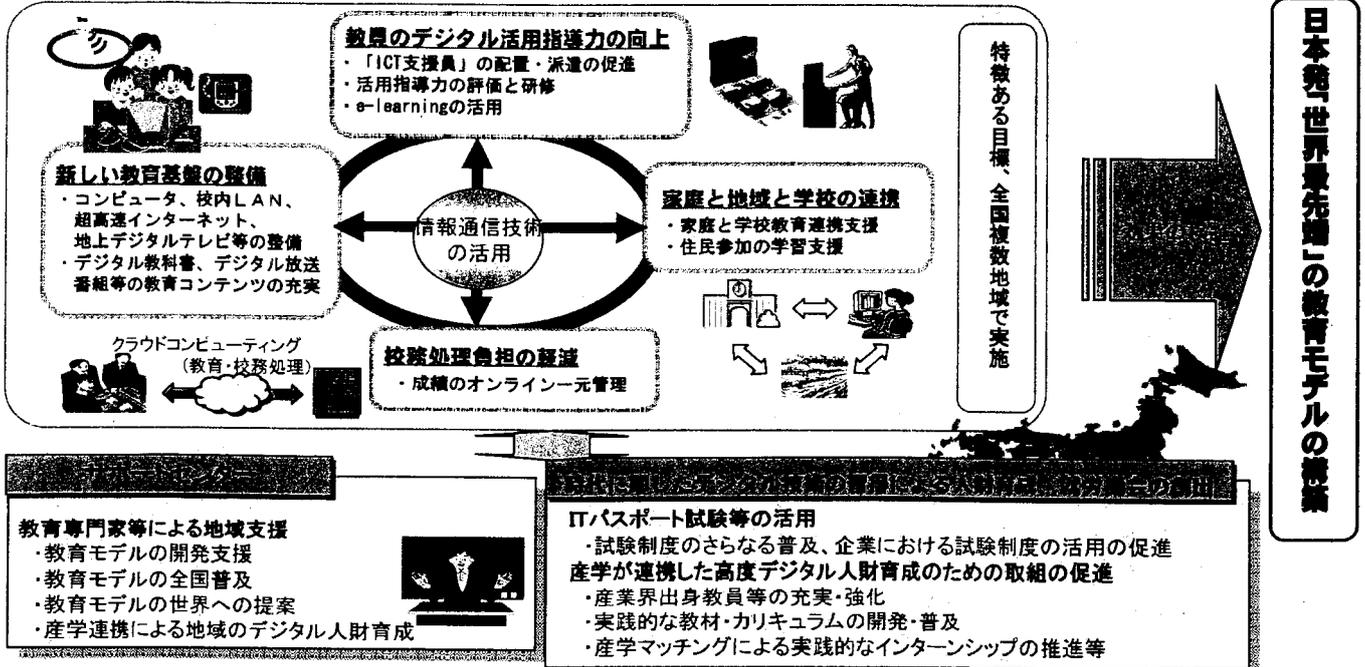
日本健康コミュニティ(仮称)構想の実現

- デジタル技術を活用した地域医療連携による地域医療の再生
- 遠隔産科医療、遠隔画像診断等による安全・安心な医療
- 健康情報の集積・活用の実現による医療の質の向上
- 健康サービス産業の創出による生涯を通じた健康・疾病管理



デジタル教育の推進とデジタル活用人材の育成・活用

- 教員のデジタル活用指導力の向上
- デジタル活用人材の裾野を広げ、教育の質を高めるデジタル教育の実施
- 地上デジタルテレビ等の新しい教育基盤の整備
- 高度なデジタル技術を開発・活用する人材(高度デジタル人材)の育成等



産業・地域の活性化及び新産業の育成

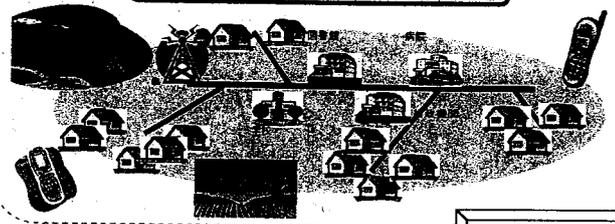
中小企業の生産性向上、農林水産業活性化、地域活性化、グリーンIT等の地球温暖化等の施策を推進し、現下の経済危機に対応するとともに、将来の成長に向けた経済基盤を整備。



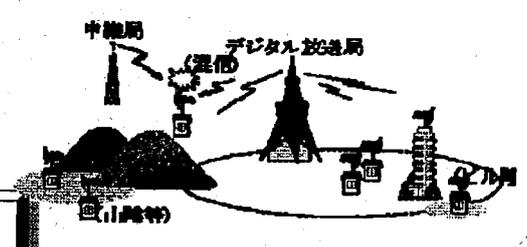
あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備推進

電子行政・医療・教育の最重点分野をはじめとしたあらゆる分野の発展を支える社会基盤を整備し、環境対策と社会経済の発展を両立する21世紀型成長モデルを支えるデジタル基盤を構築。

ブロードバンドインフラ整備



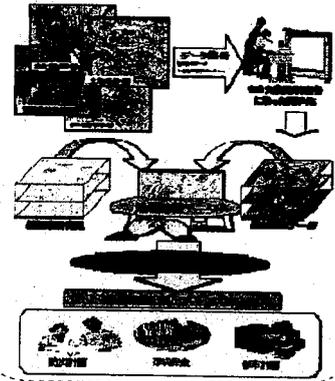
地上デジタル放送への円滑な移行



デジタル基盤の整備

地理空間情報の充実

地図情報の高度デジタル化の加速



デジタル活用社会におけるハード・ソフトの基盤整備及び革新的技術等の研究開発等

革新的なデジタル新技術創成のための研究開発

三次元位置情報技術



サイネージ技術



三次元映像技術



自動音声翻訳技術



革新ネットワーク技術



次世代半導体基盤技術



ヘッドホンひとつで外国人とコミュニケーション